

情報解禁：2021年12月7日（火）17:00（日本時間）

（プレスリリース）

## 全世界で環境先進的な上位2%の企業をCDP Aリストに選出 本年度のCDP Aリストの時価総額は12兆ドル

- 評価対象となった12,000社近くの企業の中から272社をAリストに選出した。
- 水資源保護と森林保全の分野で、これまで以上に企業の先進的な取り組みが見られた。
- 先進的な14社が、気候変動、水セキュリティ、フォレストの3分野すべてでAスコアを獲得した。
- 評価基準の引き上げに伴い、気候変動のAリスト企業数は減少した。
- 2021年、過去最高の13,000社強がCDPを通じて環境情報を開示した。しかしながら、時価総額で21兆ドル相当の17,000社近くが依然として開示を怠っている。

**[2021年12月7日 ロンドン]** 時価総額で12兆ドル相当の世界の272社が、気候変動対策、水資源保護、森林保全の分野での情報開示と取り組みにより、環境先進的と評価された。

これらの先進的な企業は、企業や自治体向けに環境情報開示システムを運営するCDPにより、約12,000社の評価対象企業の中からAリストに選出された。

Aリストに選出された企業は、**ディアジオ、インフォシス、ペプシコ、テトラパック、アストラゼネカ、コルゲート・パルモリーブ、レノボ・グループ**などである。

今年のCOP26において、自然資本は主要議題となった。また、グラスゴー合意とIPCC第6次評価報告書では、環境課題の相互連関が指摘され、一体で解決されなければならないことが明確に示された。企業は、このことを理解し始めており、開示においてより包括的なアプローチを採用し始めている。2021年、**ロREAL、花王、ユニリーバ、HP、不二製油グループ本社、レンチング**などの先進的な14社が、気候変動、水セキュリティ、フォレストの3分野すべてでその取り組みが評価され、Aスコアを獲得した。このトリプルAを達成した企業は、昨年の10社から増加している。また、水セキュリティのAリスト企業数は106社から118社に増加し、フォレストのAリスト企業数は16社から24社に増加した。

2021年、気候変動のAリスト企業数は、昨年の280社から200社に減少した。これは、気候変動対策における先進性の定義が引き上がったことにともない、評価基準を引き上げたことに因るものである。簡単な対応策の多くは実行に移され、より野心的な対策が早急に求められている。Aスコアを獲得するためには、他の基準を満たした上で、気候課題に対する堅牢なガバナンスと監視、厳格なリスク管理プロセス、第三者検証を経たスコープ1、2の排出量報告が求められ、また、バリューチェーンを通じた排出削減も求められる。また、ほとんどのAリスト企業が、現在、SBTイニシアティブの認証を受けたしっかりとした排出目標を持ち、スコープ3の排出をカバーする目標のエビデンスを提出している。

本年、Aリスト企業以外で、多くの開示の質の向上とそれに伴うランキングの上昇が見られた。

2021年、前年にCスコア以下の評価だった509社がBスコアを獲得している。これは、当該企業がただ単に開示を行うだけの状態から環境影響を認識しそれを管理する状態へ移行したことを意味している。

先駆的な企業のリーダーシップやその他企業の改善の努力が見られる一方で、これら企業は全体のほんの一部に過ぎない。Aリスト入りを果たしたのは、評価対象企業のわずか2%である。58%はCスコアからD-スコアの間に位置し、環境影響を認識し始めたばかりである。また、懸念されるのは、**シェブロン、エクソンモービル、グレンコア、パークシャーハサウェイ**を含む時価総額の総計にして21兆ドルとなる16,870社が、機関投資家や購買企業の開示要請に応じない、または十分な情報を開示していないことである。

現在、これらの非開示企業は変化の波に抗っている。COP26において、あるいは2021年を通じて、環境情報の開示要請は高まりを見せ、また、毎年、開示企業数は過去最高を更新し続けている。2021年、グローバル時価総額の64%に相当する過去最高の約13,000社の企業がCDPを通じて開示を行った。また、企業の環境情報開示に対する市場の需要も高まっている。2021年、運用資産総額が110兆ドルとなる590社強の機関投資家と調達総額が5.5兆ドルとなる200社の大手購買企業が、CDPを通じた環境情報の開示を企業に要請した。

環境情報を毎年継続的に開示する企業は、評判を維持あるいは改善し、規制の先を行き、競争優位を獲得し、リスクと機会を見定め、業界の動向に乗り遅れることなく、資本コストを削減できている。また、環境分野で高評価を獲得する企業は、株価のパフォーマンスが良いことを示す例証もある。CDPの気候変動Aリスト企業に基づいて構成されたSTOXX Global Climate Change Leaders Indexは、過去8年間、参照インデックスよりも5.8%高い平均年間収益率を示している。

#### デクスター・ガルビン CDP グローバルディレクター（法人・サプライチェーン担当）

「COP26では、気候と環境の危機に対処し温暖化を1.5°Cに抑制するために実体経済のあり方を変える上で企業が果たすべき役割が、主要な議題となりました。毎年、環境情報を開示し環境課題の相互連関を理解する企業が増えていることは喜ばしいことです。いま求められているのは、より果敢な気候変動対策であり、また、他の自然資本の領域に対応を拡げることです。初歩的な環境情報の開示すら行っていない企業が17,000社もあることは、あまりに大きな問題です。これらの企業は、地球を危険にさらすだけでなく、自らも危険にさらしています。彼らがこれまで通り事業を継続したならば、世論の反感を買ひ、規制の対象となり、投資不適格と判断されることでしょう。また、検査・監督は厳しくなっています。実態をとまなわない目標やグリーンウォッシュは許されません。」

#### Aリスト企業の環境先進事例

- ▼ ユニリーバは、2020年12月、ネットゼロ目標を達成するための気候移行計画を発表した。同計画は、2021年5月の年次株主総会において採決にかけられ、99.6%の圧倒的多数の承認を得た。

- 不動産開発投資会社の**ランドセック**は、気候変動の最悪の影響の回避に資する事業活動と  
するため、1トン当たり107.50ドル（80ポンド）のインターナルカーボンプライシングを  
導入した。
- ブラジルの穀物企業**アマッジ**は、すべての調達決定に地理空間解析ツールを導入しており、  
サプライヤーと環境の双方を確認している。この導入により、アマッジは、バリューチェ  
ーンを通じた森林減少リスクを管理することが可能となっている。
- **花王**は、2021年、インドネシアの約800の小規模パーム農園に対してRSPO認証を取得す  
るための支援事業を開始した。この事業は、2030年までに対象を5,000農園に拡大するこ  
とを目指している。
- **富士通**は、アジアのクライアントとバリューチェーンを通じて協働し、深刻化する同地域  
の水問題の解決に努めている。例えば、ジャカルタ特別州防災局は、富士通の防災管理シ  
ステムを活用し、自然災害への適時適格な対応をとっている。
- 世界最大のガラス繊維複合材メーカーである**オーウェンス コーニング**は、CEOとCSOに  
対して、同社の2020年と2030年の目標との関連で水使用の削減を促すため、インセンテ  
ィブを付与している。パフォーマンス指標は、取水量削減、消費量削減、直接操業の効率  
性改善に関連するものである。

#### アラン・ジョーブ ユニリーバ 最高経営責任者

「事業は、健全な地球においてのみ成長できます。ユニリーバは、CDPを事業者が求められて  
いる変化に対応する上での重要なパートナーと考えており、他の最も影響力のある企業や自治  
体、そして、規制当局とも協力しながら、持続可能な経済の実現に努めています。気候変動、  
水セキュリティ、森林保全に対するユニリーバのアプローチがトリプルAの評価を受けたことを  
嬉しく思います。また、Aリストに他の多くの企業が選出されたことは素晴らしいことです。こ  
れは、私たちがネットゼロに向けて大きく踏み出すのにともない、目標設定と情報開示におい  
て現実の変化が起こっていること示しています。」

#### ジェームス・マッコール HP チーフサステナブルオフィサー

「変化を起こすため、企業は、自らが帰属する社会と拠って立つ生態系を支えるための決定的  
で早急な行動を起こさなければなりません。パーパスを持つ企業は、サプライヤー、ビジネス  
パートナー、顧客を巻き込みながら模範を示さなければなりません。3年連続でCDPの気候変動、  
水セキュリティ、フォレストでAリスト入りを果たしたことは名誉なことであり、継続的に水準  
を上げていくためのモチベーションになります。世界で最もサステナブルで公平なテクノロジ  
ー企業を目指している我々にとって、CDPの堅牢な情報開示プロセスは説明責任を果たす上で  
重要なメカニズムとなっています。」

CDPは、情報開示、認識、管理、先進性を考慮した明確な方法で企業を評価している。CDPは、  
2050年までに排出ネットゼロの達成と自然の完全な回復の実現を図るため、2025年までの間に、  
より科学的指標に依拠し、より企業の過去、現在、将来の影響、製品ポートフォリオ、投資お

よび移行計画を反映した経路に焦点を当てた評価方法を確立する。これにより、企業の目標とそれに対するパフォーマンスに明確な評価を与え、信頼性と説明責任を高める。

また、CDPは、新5ヵ年計画として、気候と生態系の危機に対処するため、より広範囲な環境課題を対象とすることを掲げている。土地、海洋、生物多様性、レジリエンス、廃棄物、食品が、その対象範囲となる。

#### オリビエ・マリエ CPRアセットマネジメント 最高経営責任者

「我々は、資産運用会社として、投資を通じてパリ協定の目標達成に向けて貢献していくことに強く努めています。2018年にCDPと協働して株式投資ファンド「CPR Invest - Climate Action」を立ち上げて以来、CDPのスコアはすべての主要な資産クラスを対象とした信頼がおける気候関連のインパクト投資のソリューションを組成する上で要となっています。対象を拡大することは多様で堅実な投資を行う上で極めて重要であり、CDPのデータと分析は低炭素経済への移行に先んじている企業を選択するための有益な情報を与えてくれます。」

#### キャロラ・ヴァン・ラモエン ロベコ サステナブル投資責任者

「投資家の気候変動、水、生物多様性、森林減少に関するデータへの期待は、近年、急速に高まっており、この流れが続くことは疑う余地がありません。ロベコは、企業の環境情報開示において透明性と比較可能性を高めるCDPの取り組みを支援しています。CDPが提供する開示の枠組みは、環境リスクと環境影響に関する洗練された情報開示への投資家の需要の高まりに企業が応えることを可能とします。CDPは、一連の環境指標に対するリスク管理の事例と実践に関する有益な情報を提供し、我々の企業へのエンゲージメントを支えています。」

#### CDPスコアについて

本年度の完全なCDP Aリストならびに他の公開スコアは、次のページを参照されたい。

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores> (情報解禁とともに更新予定)

CDP Aリストの評価方法ならびに評価基準の詳細も、上記ページを参照されたい。

#### CDPについて

CDPは、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体である。CDPは、2000年に英国に設立され、110兆米ドルを超える資産を保有する590強の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけてきた。2021年、世界の時価総額の64%強に相当する13,000強の企業と1,100強の自治体を含む世界の14,000強の組織が、CDPを通じて環境情報の開示を行った。CDPは、TCFDに完全に準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアはゼロカーボンで持続可能な耐性のある経済の実現に向けて投資や調達の意思決定を促すために広く利用されている。CDPは、科学に基づく目標イニシアティブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブの創設メンバーである。詳しくは、次のサイトを参照されたい。<https://cdp.net/en>

#### 問い合わせ

▼ 日本 | CDP Worldwide-Japan | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

▼ 英国 | Sapna Shah, CDP | [sapna.shah@cdp.net](mailto:sapna.shah@cdp.net) | Tess Harris, CDP | [tess.harris@cdp.net](mailto:tess.harris@cdp.net)